

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第6部門第3区分
 【発行日】令和4年7月28日(2022.7.28)

【公開番号】特開2022-105061(P2022-105061A)
 【公開日】令和4年7月12日(2022.7.12)
 【年通号数】公開公報(特許)2022-126
 【出願番号】特願2022-70017(P2022-70017)
 【国際特許分類】

G 0 7 G 1 / 1 2 (2 0 0 6 . 0 1)

G 0 7 G 1 / 0 1 (2 0 0 6 . 0 1)

G 0 6 Q 3 0 / 0 6 (2 0 1 2 . 0 1)

10

【 F I 】

G 0 7 G 1 / 1 2 3 4 1 B

G 0 7 G 1 / 0 1 3 0 1 E

G 0 6 Q 3 0 / 0 6

【手続補正書】

【提出日】令和4年7月20日(2022.7.20)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

値付けされた商品の個数を当日の生産数量として取得する生産数取得手段と、
所定の時間間隔毎に前記商品が販売されたか否かを確認し、前記商品が販売された際に該
商品の販売数量を取得する販売数取得手段と、
前記販売数取得手段が前記商品の販売数量を取得した際に、前記生産数量と前記販売数量
に基づいて前記商品の生産販売情報を算出する生産販売情報算出手段と、
前記生産販売情報を報知する報知手段を、有する生産販売情報報知装置。

30

【請求項2】

前記商品に対して値付けを行う手段を有する請求項1に記載の生産販売情報報知装置。

【請求項3】

前記報知手段による前記生産販売情報の報知は、ネットワークを介して接続されている他
の生産販売情報報知装置に対して行う請求項1または請求項2に記載の生産販売情報報知
装置。

【請求項4】

生産販売情報報知装置を制御するためのプログラムであって、
コンピュータを、

40

値付けされた商品の個数を当日の生産数量として取得する生産数取得手段、
所定の時間間隔毎に前記商品が販売されたか否かを確認し、前記商品が販売された際に該
商品の販売数量を取得する販売数取得手段、
前記販売数取得手段が前記商品の販売数量を取得した際に、前記生産数量と前記販売数量
に基づいて前記商品の生産販売情報を算出する生産販売情報算出手段、
前記生産販売情報を報知する報知手段、
として機能させるためのプログラム。

【請求項5】

請求項4に記載された生産販売情報報知装置を制御するためのプログラムであって、

50

コンピュータを、
さらに、商品に対して値付けを行う手段、
として機能させるプログラム。

【請求項 6】

請求項 4 または請求項 5 に記載された生産販売情報報知装置を制御するためのプログラム
であって、

前記報知手段による前記生産販売情報の報知は、ネットワークを介して接続されている他
の生産販売情報報知装置に対して行う
プログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 8】

本発明の一実施形態は、値付けされた商品の個数を当日の生産数量として取得する生産数
取得手段と、所定の時間間隔毎に前記商品が販売されたか否かを確認し、前記商品が販売
された際に該商品の販売数量を取得する販売数取得手段と、前記販売数取得手段が前記商
品の販売数量を取得した際に、前記生産数量と前記販売数量に基づいて前記商品の生産販
売情報を算出する生産販売情報算出手段と、前記生産販売情報を報知する報知手段を、有
する生産販売情報報知装置である。

10

20

30

40

50